

国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算現額 313億9,223万7,000円に対する決算額は、

歳入	29,981,365,524円
歳出	29,801,501,383円
差引額	179,864,141円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		令和元年度 A	平成30年度 B	増 減 (A-B) C	増 減 率 C/B
予 算 現 額 D		31,392,237	32,260,028	△867,791	△2.7
歳 入 決 算 額 E		29,981,366	31,156,018	△1,174,652	△3.8
歳 出 決 算 額 F		29,801,502	30,720,556	△919,054	△3.0
実質収支額 (E-F) G		179,864	435,462	△255,598	△58.7
前年度実質収支額 H		435,462	539,466	△104,004	△19.3
単年度収支額 (G-H) I		△255,598	△104,004	△151,594	△145.8
予算執行率	歳入 E/D	95.5	96.6	△1.1	
	歳出 F/D	94.9	95.2	△0.3	

前年度と比べ、歳入で11億7,465万2千円(3.8%)、歳出で9億1,905万4千円(3.0%)それぞれ減となり、実質収支額は1億7,986万4千円の黒字となったが、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額においては2億5,559万8千円の赤字となった。

歳入歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和元年度	構成比	対 前 年 度		平成 30 年度	平成 29 年度
				増 減	増減率		
1 国民健康保険料		5,909,872	19.7	△161,312	△2.7	6,071,184	6,401,572
2 使用料及び手数料		109	0.0	△23	△17.4	132	127
3 府支出金		20,693,589	69.0	△492,237	△2.3	21,185,826	1,711,416
4 財産収入		115	0.0	46	66.7	69	69
5 繰入金		2,894,769	9.7	△193,424	△6.3	3,088,193	3,161,886
6 諸収入		47,450	0.2	△223,698	△82.5	271,148	70,451
7 繰越金		435,462	1.4	△104,004	△19.3	539,466	—
国庫支出金		—	—	—	—	—	8,074,949
療養給付費等交付金		—	—	—	—	—	229,176
前期高齢者交付金		—	—	—	—	—	8,998,627
共同事業交付金		—	—	—	—	—	8,328,392
歳入合計		29,981,366	100.0	△1,174,652	△3.8	31,156,018	36,976,665

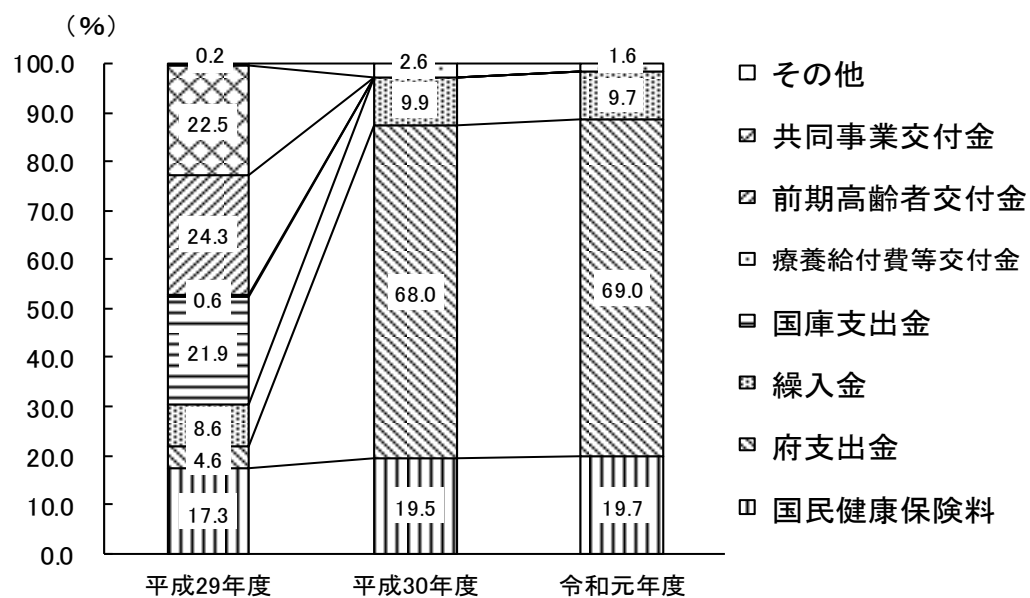
【歳出】

(単位：千円・%)

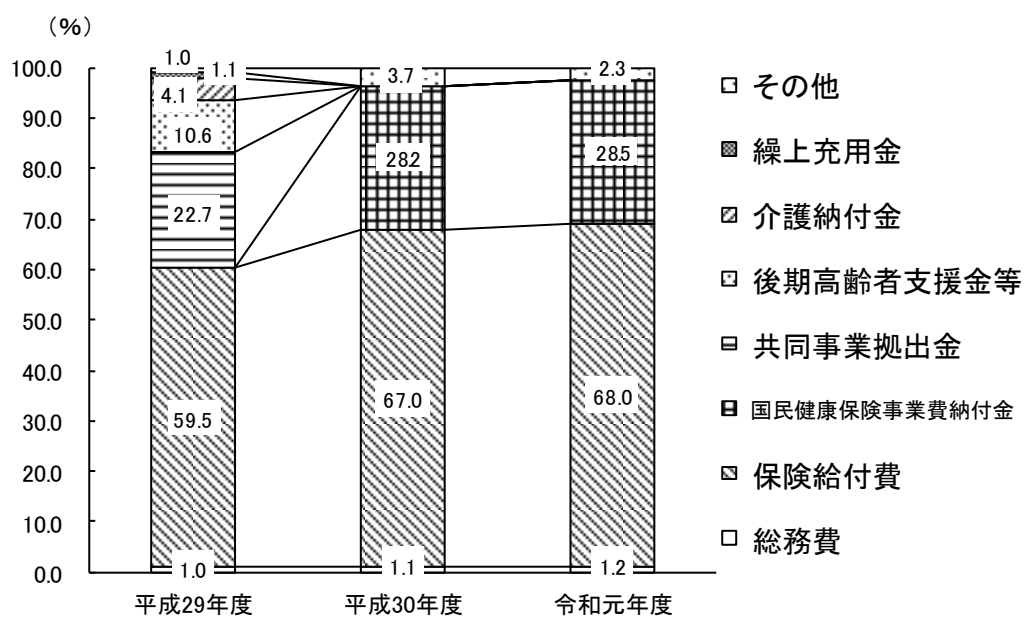
区 分	年 度	令和元年度	構成比	対 前 年 度		平成 30 年度	平成 29 年度
				増 減	増減率		
1 総務費		354,251	1.2	23,971	7.3	330,280	349,286
2 保険給付費		20,276,646	68.0	△324,756	△1.6	20,601,402	21,671,115
3 国民健康保険事業費納付金		8,484,005	28.5	△171,533	△2.0	8,655,538	—
4 共同事業拠出金		3	0.0	0	0.0	3	8,281,906
5 保健事業費		221,149	0.7	△8,377	△3.6	229,526	232,033
6 基金積立金		435,577	1.5	135,508	45.2	300,069	69
7 公債費		0	0.0	0	0.0	0	0
8 諸支出金		29,871	0.1	△573,867	△95.1	603,738	138,202
後期高齢者支援金等		—	—	—	—	—	3,848,424
前期高齢者納付金等		—	—	—	—	—	14,221
老人保健拠出金		—	—	—	—	—	74
介護納付金		—	—	—	—	—	1,485,055
繰上充用金		—	—	—	—	—	416,814
歳出合計		29,801,502	100.0	△919,054	△3.0	30,720,556	36,437,199

(注) 平成 30 年度からの制度改正により、府が財政運営を担うこととなったため、歳入においては、国庫支出金、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金及び共同事業交付金が府支出金に、また、歳出においては、後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等及び介護納付金が府に集約された。

【歳入】款別構成比率の推移



【歳出】款別構成比率の推移



被保険者等の状況は、次のとおりである。

(単位：世帯・人・%)

区 分 \ 年 度		令和元年度	対 前 年 度		平成 30 年度	平成 29 年度
			増 減	増減率		
全 市	世 帯 数	125,624	1,110	0.9	124,514	123,596
	人 口	265,908	△685	△0.3	266,593	267,080
国民健康保険	世 帯 数	37,528	△1,091	△2.8	38,619	40,067
	被 保 険 者 数	59,056	△2,696	△4.4	61,752	65,080
	一 般 被 保 険 者	59,050	△2,622	△4.3	61,672	64,649
	退職被保険者等	6	△74	△92.5	80	431
介護保険 該 当 者	世 帯 数	16,339	△599	△3.5	16,938	17,614
	第 2 号被保険者数	19,357	△801	△4.0	20,158	21,184

(注 1) 世帯数及び被保険者数は、年度末現在の数値である。

(健康保険課資料による)

(注 2) 介護保険該当者については、国民健康保険被保険者総数の内数である。

本年度末の被保険者総数は 59,056 人で、前年度末に比べ 2,696 人(4.4%)の減となった。内訳は、一般被保険者で 2,622 人(4.3%)減の 59,050 人、退職被保険者等で 74 人(92.5%)減の 6 人となった。

また、国民健康保険加入割合は、世帯数で 29.9%、被保険者数で 22.2%となった。

被保険者の増減内訳は、次のとおりである。

(単位：人)

(事 由)	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期高齢 離 脱	そ の 他	合 計
年 度 中 増 A	1,468	6,981	258	248	2	2,231	11,188
(事 由)	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期高齢 加 入	そ の 他	合 計
年 度 中 減 B	1,826	6,684	404	423	2,559	1,988	13,884
令和元年度増減 A-B	△358	297	△146	△175	△2,557	243	△2,696

(健康保険課資料による)

歳 入

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
令和元年度 D	31,392,237	32,926,656	29,981,366	226,472	2,738,727	95.5	91.1
平成30年度 E	32,260,028	34,112,098	31,156,018	207,402	2,769,281	96.6	91.3
増減(D-E) F	△867,791	△1,185,442	△1,174,652	19,070	△30,554	△1.1	△0.2
増減率 F/E	△2.7	△3.5	△3.8	9.2	△1.1	—	—

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は299億8,136万6千円で、前年度に比べ11億7,465万2千円(3.8%)の減で、予算現額に対する収入率は1.1ポイント減の95.5%、調定額に対する収入率は0.2ポイント減の91.1%となった。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 国民健康保険料

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対 前 年 度		平成30年度	平成29年度
		増 減	増減率		
予 算 現 額	6,069,915	△250,437	△4.0	6,320,352	6,810,276
(内)後期高齢者支援金等分	1,279,404	△113,800	△8.2	1,393,204	1,430,296
(内)介護納付金分	557,207	25,492	4.8	531,715	592,302
調 定 額	8,797,128	△163,870	△1.8	8,960,998	9,399,922
(内)後期高齢者支援金等分	1,986,226	△21,666	△1.1	2,007,892	2,038,692
(内)介護納付金分	869,046	68,696	8.6	800,350	899,597
収 入 済 額	5,909,872	△161,312	△2.7	6,071,184	6,401,572
(内)後期高齢者支援金等分	1,302,052	△29,255	△2.2	1,331,307	1,353,605
(内)介護納付金分	534,242	63,449	13.5	470,793	551,925
不 納 欠 損 額	226,472	19,070	9.2	207,402	252,944
(内)後期高齢者支援金等分	46,792	1,966	4.4	44,826	52,214
(内)介護納付金分	24,169	1,397	6.1	22,772	31,193
収 入 未 済 額	2,680,693	△22,322	△0.8	2,703,015	2,768,784
(内)後期高齢者支援金等分	641,636	5,639	0.9	635,997	637,673
(内)介護納付金分	312,154	3,488	1.1	308,666	318,410
収 入 率 (対 調 定 額)	67.0	△0.5	—	67.5	67.9
(内)後期高齢者支援金等分	65.3	△0.8	—	66.1	66.2
(内)介護納付金分	61.3	2.7	—	58.6	61.1

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

収入済額は、前年度に比べ1億6,131万2千円(2.7%)減の59億987万2千円となった。

なお、国民健康保険料は、本年度の改定により、医療給付費分では所得割で0.1%、均等割で280円のそれぞれ引上げ、平等割で600円の引下げ、後期高齢者支援金等分では所得割で0.15%、均等割で260円のそれぞれ引上げ、平等割で70円の引下げ、介護納付金分では所得割で0.72%、均等割で2,570円のそれぞれ引上げとなった。また、賦課限度額は医療保険分で3万円の引上げとなった。

現年分及び滞納繰越分の保険料収入状況等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対 前 年 度		平成30年度	平成29年度
		増 減	増減率		
調 定 額	8,797,128	△163,870	△1.8	8,960,998	9,399,922
現 年 分	6,126,521	△112,176	△1.8	6,238,697	6,623,691
滞 納 繰 越 分	2,670,607	△51,694	△1.9	2,722,301	2,776,231
収 入 済 額	5,909,872	△161,312	△2.7	6,071,184	6,401,572
現 年 分	5,622,438	△129,233	△2.2	5,751,671	6,079,401
滞 納 繰 越 分	287,434	△32,079	△10.0	319,513	322,171
不 納 欠 損 額	226,472	19,070	9.2	207,402	252,944
現 年 分	0	0	0.0	0	0
滞 納 繰 越 分	226,472	19,070	9.2	207,402	252,944
収 入 未 済 額	2,680,693	△22,322	△0.8	2,703,015	2,768,784
現 年 分	522,505	17,088	3.4	505,417	564,431
滞 納 繰 越 分	2,158,188	△39,410	△1.8	2,197,598	2,204,353
収 入 率	67.0	△0.5	—	67.5	67.9
現 年 分	91.5	△0.4	—	91.9	91.5
滞 納 繰 越 分	10.7	△1.0	—	11.7	11.5

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額から還付未済額を除いて算出。

現年分においては、前年度に比べ収入済額は1億2,923万3千円(2.2%)減の56億2,243万8千円、収入未済額は1,708万8千円(3.4%)増の5億2,250万5千円となり、収入率は0.4ポイント減の91.5%となった。

また、滞納繰越分においては、前年度に比べ収入済額は3,207万9千円(10.0%)減の2億8,743万4千円、収入未済額は3,941万円(1.8%)減の21億5,818万8千円となり、収入率は1.0ポイント減の10.7%となった。

不納欠損件数等の状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分	年 度	令和元年度	対 前 年 度		平成 30 年度	平成 29 年度
			増 減	増減率		
不 納 欠 損 (法第 110 条による消滅時効)	件 数	2,750	△114	△4.0	2,864	3,050
	金 額	226,472	19,070	9.2	207,402	252,944

(注) 「法」とは、国民健康保険法をいう。

(健康保険課資料による)

不納欠損件数は前年度に比べ 114 件(4.0%)減の 2,750 件となり、不納欠損額は 1,907 万円(9.2%)増の 2 億 2,647 万 2 千円となった。

第 2 款 使 用 料 及 び 手 数 料

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
令和元年度 D	180	109	109	100.0
平成 30 年度 E	180	132	132	100.0
増 減 (D-E) F	0	△23	△23	0.0
増減率 F/E	0.0	△17.4	△17.4	—

収入済額は 10 万 9 千円で、内容は諸証明手数料である。

第 3 款 府 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
令和元年度 D	21,582,290	20,693,589	20,693,589	100.0
平成 30 年度 E	21,880,436	21,185,826	21,185,826	100.0
増 減 (D-E) F	△298,146	△492,237	△492,237	0.0
増減率 F/E	△1.4	△2.3	△2.3	—

収入済額は 206 億 9,358 万 9 千円で、平成 30 年度から府が財政運営の責任主体となったことにより、府から交付される保険給付費等交付金等である。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対 前 年 度		平成 30 年度	平成 29 年度
		増 減	増減率		
府 負 担 金	—	—	—	—	227,818
高額医療費 共同事業負担金	—	—	—	—	194,601
特定健康診査等負担金	—	—	—	—	33,217
府 補 助 金	20,693,589	△492,237	△2.3	21,185,826	1,483,598
保険給付費等交付金	20,662,246	△492,554	△2.3	21,154,800	—
事業助成補助金	31,343	317	1.0	31,026	41,408
都道府県財政調整交付金	—	—	—	—	1,442,190
合 計	20,693,589	△492,237	△2.3	21,185,826	1,711,416

第4款 財 産 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
令和元年度 D	200	115	115	100.0
平成 30 年度 E	200	69	69	100.0
増減 (D-E) F	0	46	46	0.0
増減率 F/E	0.0	66.7	66.7	—

収入済額は11万5千円で、国民健康保険事業財政調整基金利子等である。

第5款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
令和元年度 D	3,247,375	2,894,769	2,894,769	100.0
平成 30 年度 E	3,132,228	3,088,193	3,088,193	100.0
増減 (D-E) F	115,147	△193,424	△193,424	0.0
増減率 F/E	3.7	△6.3	△6.3	—

収入済額は28億9,476万9千円で、前年度に比べ1億9,342万4千円(6.3%)の減となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対 前 年 度		平成 30 年度	平成 29 年度
		増 減	増減率		
一 般 会 計 繰 入 金	2,794,769	△293,424	△9.5	3,088,193	3,161,886
保険基盤安定繰入金	1,785,606	△119,812	△6.3	1,905,418	1,884,080
職員給与費等繰入金	390,258	17,331	4.6	372,927	375,328
出産育児一時金繰入金	68,006	5,641	9.0	62,365	81,404
財政安定化支援事業繰入金	411,992	0	0.0	411,992	459,751
その他一般会計繰入金	138,907	△196,584	△58.6	335,491	361,323
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	100,000	100,000	皆増	—	—

第6款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額	収 入 率 C/B
令和元年度 D	56,815	105,484	47,450	58,034	45.0
平成 30 年度 E	387,167	337,414	271,148	66,266	80.4
増減(D-E) F	△330,352	△231,930	△223,698	△8,232	△35.4
増減率 F/E	△85.3	△68.7	△82.5	△12.4	—

収入済額は 4,745 万円で、国民健康保険法第 64 条に係る第三者納付金、同法第 65 条に係る返納金等である。

第7款 繰 越 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
令和元年度 D	435,462	435,462	435,462	100.0
平成 30 年度 E	539,465	539,466	539,466	100.0
増減(D-E) F	△104,003	△104,004	△104,004	0
増減率 F/E	△19.3	△19.3	△19.3	—

収入済額は 4 億 3,546 万 2 千円で、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたものである。

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
令和元年度 D	31,392,237	29,801,502	94.9	0	1,590,735	5.1
平成30年度 E	32,260,028	30,720,556	95.2	0	1,539,472	4.8
増減(D-E) F	△867,791	△919,054	△0.3	0	51,263	0.3
増減率 F/E	△2.7	△3.0	—	0.0	3.3	—

支出済額は298億150万2千円で、前年度に比べ9億1,905万4千円(3.0%)の減となり、予算現額に対する執行率は94.9%である。不用額は15億9,073万5千円で、主なものは、保険給付費で10億4,251万3千円、国民健康保険事業費納付金で3億4,141万5千円である。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
令和元年度 D	397,470	354,251	89.1	0	43,219	10.9
平成30年度 E	380,340	330,280	86.8	0	50,060	13.2
増減(D-E) F	17,130	23,971	2.3	0	△6,841	△2.3
増減率 F/E	4.5	7.3	—	0.0	△13.7	—

支出済額は3億5,425万1千円で、前年度に比べ2,397万1千円(7.3%)の増となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対 前 年 度		平成30年度	平成29年度
		増 減	増減率		
総 務 管 理 費	285,440	9,767	3.5	275,673	278,224
人 件 費	176,726	2,128	1.2	174,598	173,288
その他総務管理費	108,714	7,639	7.6	101,075	104,936
徴 収 費	47,933	△948	△1.9	48,881	49,672
運 営 協 議 会 費	269	△137	△33.7	406	174
趣 旨 普 及 費	20,609	15,289	287.4	5,320	21,216
合 計	354,251	23,971	7.3	330,280	349,286

第2款 保 険 給 付 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
令和元年度 D	21,319,159	20,276,646	95.1	0	1,042,513	4.9
平成30年度 E	21,687,145	20,601,402	95.0	0	1,085,743	5.0
増減(D-E) F	△367,986	△324,756	0.1	0	△43,230	△0.1
増減率 F/E	△1.7	△1.6	—	0.0	△4.0	—

支出済額は202億7,664万6千円で、前年度に比べ3億2,475万6千円(1.6%)の減となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対 前 年 度		平成30年度	平成29年度
		増 減	増減率		
療 養 諸 費	17,680,174	△340,755	△1.9	18,020,929	19,027,440
高 額 療 養 費	2,434,361	6,207	0.3	2,428,154	2,471,521
移 送 費	0	△13	皆減	13	22
出 産 育 児 諸 費	102,045	8,461	9.0	93,584	122,152
葬 祭 諸 費	18,980	2,690	16.5	16,290	12,930
精神・結核医療給付費	41,086	△1,346	△3.2	42,432	37,050
合 計	20,276,646	△324,756	△1.6	20,601,402	21,671,115

第3款 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
令和元年度 D	8,825,420	8,484,005	96.1	0	341,415	3.9
平成30年度 E	8,894,486	8,655,538	97.3	0	238,948	2.7
増減(D-E) F	△69,066	△171,533	△1.2	0	102,467	1.2
増減率 F/E	△0.8	△2.0	—	0.0	42.9	—

支出済額は84億8,400万5千円で、前年度に比べ1億7,153万3千円(2.0%)の減となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対 前 年 度		平成 30 年度	平成 29 年度
		増 減	増減率		
医 療 給 付 費 分	6,111,398	△167,875	△2.7	6,279,273	—
後期高齢者支援金等分	1,705,734	△62,630	△3.5	1,768,364	—
介 護 納 付 金 分	666,873	58,972	9.7	607,901	—
合 計	8,484,005	△171,533	△2.0	8,655,538	—

第4款 共 同 事 業 拠 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
令和元年度 D	100	3	3.0	0	97	97.0
平成 30 年度 E	100	3	3.0	0	97	97.0
増減(D-E) F	0	0	0.0	0	0	0.0
増減率 F/E	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—

支出済額は3千円で、退職者医療年金受給者リスト作成負担金である。

第5款 保 健 事 業 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
令和元年度 D	265,026	221,149	83.4	0	43,877	16.6
平成 30 年度 E	278,460	229,526	82.4	0	48,934	17.6
増減(D-E) F	△13,434	△8,377	1.0	0	△5,057	△1.0
増減率 F/E	△4.8	△3.6	—	0.0	△10.3	—

支出済額は2億2,114万9千円で、前年度に比べ837万7千円(3.6%)の減となった。

第6款 基 金 積 立 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
令和元年度 D	435,662	435,577	100.0	0	85	0.0
平成 30 年度 E	300,200	300,069	100.0	0	131	0.0
増減(D-E) F	135,462	135,508	0.0	0	△46	0.0
増減率 F/E	45.1	45.2	—	0.0	△35.1	—

支出済額は４億３,５５７万７千円で、国民健康保険事業財政調整基金への積立金４億３,５４６万２千円、国民健康保険事業財政調整基金において生じた利子分の当該基金への積立金８万８千円、国民健康保険出産費資金貸付基金において生じた利子分の当該基金への積立金２万７千円である。

第７款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
令和元年度 D	2,000	0	0.0	0	2,000	100.0
平成30年度 E	2,000	0	0.0	0	2,000	100.0
増減(D-E) F	0	0	0.0	0	0	0.0
増減率 F/E	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—

本年度の公債費の支出はなかった。

第８款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
令和元年度 D	47,400	29,871	63.0	0	17,529	37.0
平成30年度 E	617,297	603,738	97.8	0	13,559	2.2
増減(D-E) F	△569,897	△573,867	△34.8	0	3,970	34.8
増減率 F/E	△92.3	△95.1	—	0.0	29.3	—

支出済額は２,９８７万１千円で、前年度に比べ５億７,３８６万７千円(95.1%)の減となった。これは主に国庫支出金(療養給付費等負担金)返還金が減少したことによる。

第９款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

財 産 区 特 別 会 計

歳入歳出予算現額 2, 4 9 1 万 5, 0 0 0 円に対する決算額は、

歳 入	8 7 7, 3 7 9 円
歳 出	8 7 7, 3 7 9 円
差 引 額	0 円

で、歳入歳出額とも同額である。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		令和元年度 A	平成 30 年度 B	増 減 (A-B) C	増 減 率 C/B
予 算 現 額 D		24, 915	15, 017	9, 898	65. 9
歳 入 決 算 額 E		877	11, 963	△11, 086	△92. 7
歳 出 決 算 額 F		877	11, 963	△11, 086	△92. 7
実質収支額(E-F) G		0	0	0	—
前年度実質収支額 H		0	0	0	—
単年度収支額(G-H) I		0	0	0	—
予算執行率	歳入 E/D	3. 5	79. 7	△76. 2	
	歳出 F/D	3. 5	79. 7	△76. 2	

前年度と比べ、歳入歳出とも 1, 108 万 6 千円(92. 7%)の減となり、実質収支額、単年度収支額とも 0 円となった。

歳 入

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率	
				対予算現額 C/A	対調定額 C/B
令和元年度 D	24,915	877	877	3.5	100.0
平成30年度 E	15,017	11,963	11,963	79.7	100.0
増減(D-E) F	9,898	△11,086	△11,086	△76.2	0
増 減 率 F/E	65.9	△92.7	△92.7	—	—

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 財産区収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
令和元年度 D	3,157	605	605	100.0
平成30年度 E	3,155	128	128	100.0
増減(D-E) F	2	477	477	0.0
増 減 率 F/E	0.1	372.7	372.7	—

収入済額は、前年度に比べ47万7千円(372.7%)増の60万5千円となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分			収 入 済 額	収 入 内 訳
財産区基金収入	財 産 運 用 収 入	基 金 利 子	13	財産区基金利子
	基 金 繰 入 金	財産区基金繰入金	592	財産区基金繰入金
合 計			605	

基金繰入金59万2千円は、全財産区共通経費として、財産区基金から繰り入れられたものである。

第2款 地区財産区収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
令和元年度 D	21,758	272	272	100.0
平成30年度 E	11,862	11,835	11,835	100.0
増減(D-E) F	9,896	△11,563	△11,563	0.0
増 減 率 F/E	83.4	△97.7	△97.7	—

収入済額は、前年度に比べ1,156万3千円(97.7%)減の27万2千円となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	収 入 済 額	収 入 内 訳	
		基 金 利 子 及び配当金	財産区基金 繰 入 金
万 願 寺 財 産 区 収 入	6	6	—
黒 谷 財 産 区 収 入	262	2	260
垣 内 財 産 区 収 入	4	4	—
合 計	272	12	260

黒谷地区公共事業(重頭池水質浄化設備改修)のため黒谷地区財産区基金から26万円が繰り入れられた。

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不 用 額 C	C/A
令和元年度 D	24,915	877	3.5	0	24,038	96.5
平成30年度 E	15,017	11,963	79.7	0	3,054	20.3
増減(D-E) F	9,898	△11,086	△76.2	0	20,984	76.2
増 減 率 F/E	65.9	△92.7	—	0.0	687.1	—

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 財 産 区 費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不 用 額 C	C/A
令和元年度 D	8,657	605	7.0	0	8,052	93.0
平成30年度 E	1,655	128	7.7	0	1,527	92.3
増減(D-E) F	7,002	477	△0.7	0	6,525	0.7
増 減 率 F/E	423.1	372.7	—	0.0	427.3	—

支出済額は、前年度に比べ47万7千円(372.7%)増の60万5千円となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	支 出 済 額	支 出 内 訳
財 産 区 費	592	全財産区共通経費等
基金積立金	13	財産区基金の利子積立金
合 計	605	

第2款 地 区 財 産 区 費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不 用 額 C	C/A
令和元年度 D	14,758	272	1.8	0	14,486	98.2
平成30年度 E	11,862	11,835	99.8	0	27	0.2
増減(D-E) F	2,896	△11,563	△98.0	0	14,459	98.0
増 減 率 F/E	24.4	△97.7	—	0.0	53,551.9	—

支出済額は、前年度に比べ1,156万3千円(97.7%)減の27万2千円となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	支 出 済 額	支 出 内 訳
		基金積立金 一般会計 繰 出 金
万 願 寺 財 産 区 費	6	6 —
黒 谷 財 産 区 費	262	2 260
垣 内 財 産 区 費	4	4 —
合 計	272	12 260

第3款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

介護保険事業特別会計

歳入歳出予算現額 260億6,751万3,000円に対する決算額は、

歳 入	25,437,108,534円
歳 出	25,333,633,329円
差 引 額	103,475,205円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		令和元年度 A	平成30年度 B	増 減 (A-B) C	増 減 率 C/B
予 算 現 額 D		26,067,513	25,198,336	869,177	3.4
歳 入 決 算 額 E		25,437,108	24,584,531	852,577	3.5
歳 出 決 算 額 F		25,333,633	24,444,474	889,159	3.6
実質収支額 (E-F) G		103,475	140,057	△36,582	△26.1
前年度実質収支額 H		140,057	321,079	△181,022	△56.4
単年度収支額 (G-H) I		△36,582	△181,022	144,440	79.8
予算執行率	歳入 E/D	97.6	97.6	0.0	
	歳出 F/D	97.2	97.0	0.2	

前年度と比べ、歳入で8億5,257万7千円(3.5%)、歳出で8億8,915万9千円(3.6%)それぞれ増となり、実質収支額は1億347万5千円の黒字となったが、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は3,658万2千円の赤字となった。

歳入歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

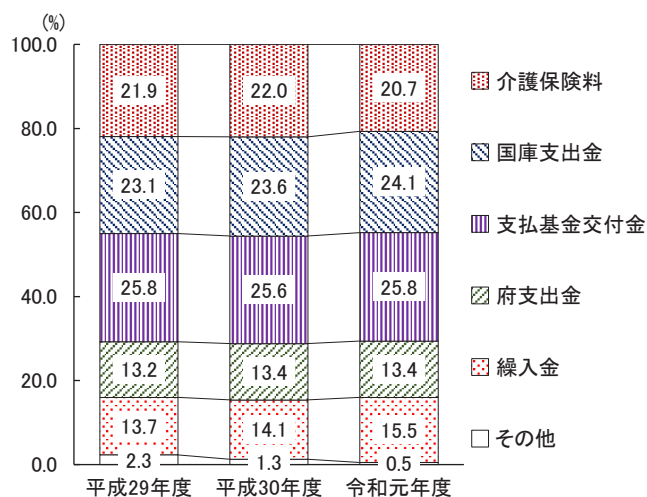
区 分 \ 年 度	令和元年度	構成比	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
			増 減	増減率		
1 介護保険料	5,252,919	20.7	△150,910	△2.8	5,403,829	5,258,197
2 使用料及び手数料	8	0.0	△2	△20.0	10	10
3 国庫支出金	6,124,070	24.1	324,066	5.6	5,800,004	5,539,496
4 支払基金交付金	6,556,479	25.8	268,128	4.3	6,288,351	6,188,526
5 府支出金	3,406,093	13.4	108,981	3.3	3,297,112	3,166,477
6 財産収入	865	0.0	△137	△13.7	1,002	774
7 繰入金	3,944,250	15.5	482,776	13.9	3,461,474	3,300,086
8 諸収入	12,367	0.0	697	6.0	11,670	38,147
9 繰越金	140,057	0.5	△181,022	△56.4	321,079	500,305
歳入合計	25,437,108	100.0	852,577	3.5	24,584,531	23,992,018

【歳出】

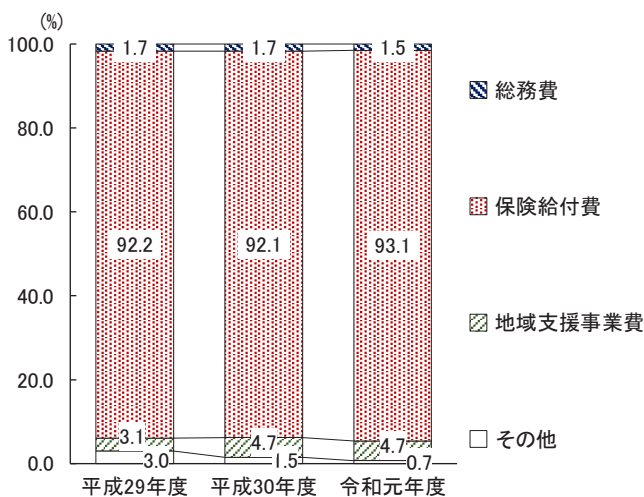
(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	構成比	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
			増 減	増減率		
1 総務費	389,481	1.5	△32,089	△7.6	421,570	400,460
2 保険給付費	23,584,256	93.1	1,077,002	4.8	22,507,254	21,826,428
3 地域支援事業費	1,186,429	4.7	26,396	2.3	1,160,033	733,265
4 特別対策事業費	151	0.0	△4	△2.6	155	66
5 基金積立金	117,433	0.5	△167,749	△58.8	285,182	481,049
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	176,180
7 諸支出金	55,883	0.2	△14,397	△20.5	70,280	53,491
歳出合計	25,333,633	100.0	889,159	3.6	24,444,474	23,670,939

【歳入】款別構成比率の推移



【歳出】款別構成比率の推移



介護保険事業における被保険者等の状況は、次のとおりである。

(単位：人・件・%)

区 分	年 度	令和元年度	構成比	対 前 年 度		平成 30 年度
				増 減	増減率	
人	口 A	265,908	—	△685	△0.3	266,593
第 1 号 被 保 険 者 数	B	75,107	100.0	△7	△0.0	75,114
	前 期 高 齢 者 (65 歳 以 上 75 歳 未 満)	35,123	46.8	△870	△2.4	35,993
	後 期 高 齢 者(75 歳 以 上)	39,984	53.2	863	2.2	39,121
	高 齢 化 率 B/A	28.2	—	0.0	—	28.2
第 2 号 被 保 険 者 数	(40 歳 以 上 65 歳 未 満)	90,023	—	302	0.3	89,721
要介護・要支援認定申請件数		14,277	—	△3,181	△18.2	17,458
	転 入 申 請	153	—	△29	△15.9	182
	新 規 申 請	3,761	—	△82	△2.1	3,843
	更 新 ・ 変 更 申 請	10,363	—	△3,070	△22.9	13,433
要介護・要支援認定者数		17,127	100.0	431	2.6	16,696
	要 支 援 1	3,295	19.2	139	4.4	3,156
	要 支 援 2	2,542	14.8	194	8.3	2,348
	要 介 護 1	2,821	16.5	△69	△2.4	2,890
	要 介 護 2	2,840	16.6	94	3.4	2,746
	要 介 護 3	1,948	11.4	91	4.9	1,857
	要 介 護 4	1,953	11.4	7	0.4	1,946
	要 介 護 5	1,728	10.1	△25	△1.4	1,753
介護サービス受給者数		13,504	100.0	461	3.5	13,043
	居宅介護(介護予防)サービス	9,765	72.3	313	3.3	9,452
	地域密着型(介護予防)サービス	2,269	16.8	102	4.7	2,167
	施設介護サービス	1,470	10.9	46	3.2	1,424

(注) 人口等は、年度末現在の数値

(高齢介護課資料による)

本年度末の第1号被保険者数(65歳以上)は75,107人で、前年度に比べ7人(0.0%)の減となった。
高齢化率は、前年度と同率の28.2%となった。

また、第2号被保険者数は90,023人で、前年度に比べ302人(0.3%)の増となった。

要介護・要支援認定申請件数は14,277件で前年度に比べ3,181件(18.2%)の減、要介護・要支援認定者数は合計17,127人で前年度に比べ431人(2.6%)の増となった。

介護サービスの受給者数は13,504人で、前年度に比べ461人(3.5%)の増となった。居宅介護(介護予防)サービス受給者数が9,765人で前年度に比べ313人(3.3%)、地域密着型(介護予防)サービス受給者数が2,269人で前年度に比べ102人(4.7%)、施設介護サービス受給者数が1,470人で前年度に比べ46人(3.2%)それぞれ増となった。

歳 入

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
令和元年度 D	26,067,513	25,638,356	25,437,108	53,672	158,712	97.6	99.2
平成30年度 E	25,198,336	24,813,718	24,584,531	56,970	181,956	97.6	99.1
増減(D-E) F	869,177	824,638	852,577	△3,298	△23,244	0.0	0.1
増 減 率 F/E	3.4	3.3	3.5	△5.8	△12.8	—	—

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は254億3,710万8千円で、前年度に比べ8億5,257万7千円(3.5%)の増となり、予算現額に対する収入率は前年度と同率の97.6%、調定額に対する収入率は0.1ポイント増の99.2%となった。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 介護保険料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 C/B
令和元年度 D	5,295,673	5,432,741	5,252,919	53,654	137,304	96.5
平成30年度 E	5,357,016	5,606,942	5,403,829	56,940	155,910	96.2
増減(D-E) F	△61,343	△174,201	△150,910	△3,286	△18,606	0.3
増 減 率 F/E	△1.1	△3.1	△2.8	△5.8	△11.9	—

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額から還付未済額を除いて算出

介護保険料は、第1号被保険者(65歳以上)から徴収した保険料収入であり、収入済額は52億5,291万9千円で、前年度に比べ1億5,091万円(2.8%)の減となった。

不納欠損額は5,365万円4千円で前年度に比べ328万6千円(5.8%)、収入未済額は1億3,730万4千円で前年度に比べ1,860万6千円(11.9%)それぞれ減となり、収入率は前年度に比べ0.3ポイント増の96.5%となった。

第1号被保険者の保険料収入状況等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対前年度		平成30年度	平成29年度
		増 減	増減率		
調 定 額	5,432,741	△174,201	△3.1	5,606,942	5,477,490
現 年 分	5,277,115	△156,998	△2.9	5,434,113	5,303,923
特 別 徴 収	4,769,158	△106,202	△2.2	4,875,360	4,727,019
普 通 徴 収	507,957	△50,796	△9.1	558,753	576,904
滞 納 繰 越 分	155,626	△17,203	△10.0	172,829	173,567
収 入 済 額	5,252,919	△150,910	△2.8	5,403,829	5,258,197
現 年 分	5,228,348	△148,894	△2.8	5,377,242	5,231,661
特 別 徴 収	4,779,557	△104,923	△2.1	4,884,480	4,735,200
普 通 徴 収	448,791	△43,971	△8.9	492,762	496,461
滞 納 繰 越 分	24,571	△2,016	△7.6	26,587	26,536
不 納 欠 損 額	53,654	△3,286	△5.8	56,940	54,930
現 年 分	0	0	0.0	0	0
滞 納 繰 越 分	53,654	△3,286	△5.8	56,940	54,930
収 入 未 済 額	137,304	△18,606	△11.9	155,910	173,164
現 年 分	59,803	△6,777	△10.2	66,580	81,011
特 別 徴 収	0	0	0.0	0	0
普 通 徴 収	59,803	△6,777	△10.2	66,580	81,011
滞 納 繰 越 分	77,501	△11,829	△13.2	89,330	92,153
収 入 率	96.5	0.3	—	96.2	95.8
現 年 分	98.9	0.1	—	98.8	98.5
特 別 徴 収	100.0	0.0	—	100.0	100.0
普 通 徴 収	88.2	0.1	—	88.1	86.0
滞 納 繰 越 分	15.7	0.3	—	15.4	15.3

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出

収入率は、現年分の普通徴収が前年度に比べ0.1ポイント増の88.2%、滞納繰越分が前年度に比べ0.3ポイント増の15.7%となった。

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
令和元年度 D	19	8	8	100.0
平成30年度 E	19	10	10	100.0
増減(D-E) F	0	△2	△2	0.0
増 減 率 F/E	0.0	△20.0	△20.0	—

収入済額は8千円で、おむつに係る費用の医療費控除に関する証明手数料及び納付証明手数料である。

第3款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
令和元年度 D	6,253,007	6,124,070	6,124,070	100.0
平成30年度 E	5,866,592	5,800,004	5,800,004	100.0
増減(D-E) F	386,415	324,066	324,066	0.0
増 減 率 F/E	6.6	5.6	5.6	—

収入済額は61億2,407万円で、前年度に比べ3億2,406万6千円(5.6%)の増となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和元年度	対前年度		平成30年度	平成29年度
			増 減	増減率		
国 庫 負 担 金		4,371,697	163,217	3.9	4,208,480	4,084,913
	介護給付費負担金	4,371,697	163,217	3.9	4,208,480	4,084,913
国 庫 補 助 金		1,752,373	160,849	10.1	1,591,524	1,454,583
	調 整 交 付 金	1,332,253	152,720	12.9	1,179,533	1,218,382
	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	208,767	△777	△0.4	209,544	90,628
	地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	154,085	8,430	5.8	145,655	142,253
	事業費補助金	9,044	1,052	13.2	7,992	3,320
	保険者機能強化推進交付金	48,224	△576	△1.2	48,800	—
合 計		6,124,070	324,066	5.6	5,800,004	5,539,496

調整交付金は、各市町村の高齢化率等に応じて交付されるもので、前年度に比べ1億5,272万円(12.9%)増の13億3,225万3千円となった。

第4款 支払基金交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
令和元年度 D	6,725,518	6,556,479	6,556,479	100.0
平成30年度 E	6,438,659	6,288,351	6,288,351	100.0
増減(D-E) F	286,859	268,128	268,128	0.0
増 減 率 F/E	4.5	4.3	4.3	—

支払基金交付金は、各医療保険者が徴収し社会保険診療報酬支払基金に納入した第2号被保険者(40歳以上65歳未満)の介護保険料が介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金として交付されるもので、収入済額は65億5,647万9千円で、前年度に比べ2億6,812万8千円(4.3%)の増となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
		増 減	増減率		
介 護 給 付 費 交 付 金	6,351,446	285,633	4.7	6,065,813	6,077,890
地域支援事業支援交付金	205,033	△17,505	△7.9	222,538	110,636
合 計	6,556,479	268,128	4.3	6,288,351	6,188,526

第5款 府 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
令和元年度 D	3,545,796	3,406,093	3,406,093	100.0
平成30年度 E	3,392,768	3,297,112	3,297,112	100.0
増減(D-E) F	153,028	108,981	108,981	0.0
増 減 率 F/E	4.5	3.3	3.3	—

収入済額は34億609万3千円で、前年度に比べ1億898万1千円(3.3%)の増となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
		増 減	増減率		
府 負 担 金	3,228,364	109,326	3.5	3,119,038	3,044,812
介 護 給 付 費 負 担 金	3,228,364	109,326	3.5	3,119,038	3,044,812
府 補 助 金	177,729	△345	△0.2	178,074	121,665
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	100,575	△4,556	△4.3	105,131	50,489
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	77,042	4,214	5.8	72,828	71,127
特 別 対 策 費 補 助 金	112	△3	△2.6	115	49
合 計	3,406,093	108,981	3.3	3,297,112	3,166,477

第6款 財 産 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
令和元年度 D	3,109	865	865	100.0
平成30年度 E	3,237	1,002	1,002	100.0
増減(D-E) F	△128	△137	△137	0.0
増 減 率 F/E	△4.0	△13.7	△13.7	—

収入済額は86万5千円で、介護保険給付費準備基金利子である。

第7款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
令和元年度 D	4,101,560	3,944,250	3,944,250	100.0
平成30年度 E	3,817,368	3,461,474	3,461,474	100.0
増減(D-E) F	284,192	482,776	482,776	0.0
増 減 率 F/E	7.4	13.9	13.9	—

収入済額は39億4,425万円で、前年度に比べ4億8,277万6千円(13.9%)の増となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対 前 年 度		平成30年度	平成29年度
		増 減	増減率		
一 般 会 計 繰 入 金	3,744,250	282,776	8.2	3,461,474	3,300,086
介護給付費繰入金	2,946,769	134,553	4.8	2,812,216	2,722,654
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	101,331	1,852	1.9	99,479	46,931
地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	73,157	2,261	3.2	70,896	69,665
低所得者保険料軽減繰入金	244,088	177,409	266.1	66,679	64,466
職員給与費等繰入金	135,178	△9,233	△6.4	144,411	138,213
事務費繰入金	243,688	△24,065	△9.0	267,753	258,140
特別対策費繰入金	39	△1	△2.5	40	17
基 金 繰 入 金	200,000	200,000	皆増	0	0
介護保険給付費準備基金繰入金	200,000	200,000	皆増	0	0
合 計	3,944,250	482,776	13.9	3,461,474	3,300,086

第8款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 C/B
令和元年度 D	2,773	33,793	12,367	18	21,408	36.6
平成30年度 E	1,597	37,745	11,670	30	26,045	30.9
増減(D-E) F	1,176	△3,952	697	△12	△4,637	5.7
増 減 率 F/E	73.6	△10.5	6.0	△40.0	△17.8	—

収入済額は1,236万7千円で、主に介護保険法第21条の第三者行為に係る損害賠償金である。

不納欠損は1件で、介護保険法第51条の2に係る過誤払返納金の債権が時効によって消滅したことによるものである。

第9款 繰 越 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
令和元年度 D	140,058	140,057	140,057	100.0
平成30年度 E	321,080	321,079	321,079	100.0
増減(D-E) F	△181,022	△181,022	△181,022	0.0
増 減 率 F/E	△56.4	△56.4	△56.4	—

収入済額は1億4,005万7千円で、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたものである。

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
令和元年度 D	26,067,513	25,333,633	97.2	0	733,880	2.8
平成30年度 E	25,198,336	24,444,474	97.0	0	753,862	3.0
増減(D-E) F	869,177	889,159	0.2	0	△19,982	△0.2
増 減 率 F/E	3.4	3.6	—	0.0	△2.7	—

支出済額は253億3,363万3千円で、前年度に比べて8億8,915万9千円(3.6%)の増となり、予算現額に対する執行率は97.2%、不用額は7億3,388万円である。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
令和元年度 D	468,814	389,481	83.1	0	79,333	16.9
平成30年度 E	448,323	421,570	94.0	0	26,753	6.0
増減(D-E) F	20,491	△32,089	△10.9	0	52,580	10.9
増 減 率 F/E	4.6	△7.6	—	0.0	196.5	—

支出済額は3億8,948万1千円で、前年度に比べ3,208万9千円(7.6%)の減となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和元年度	対前年度		平成30年度	平成29年度
			増 減	増減率		
総 務 管 理 費		195,365	2,058	1.1	193,307	173,241
人 件 費		111,394	△8,804	△7.3	120,198	114,561
委 託 料		56,589	8,713	18.2	47,876	39,702
そ の 他 事 務 費		27,382	2,149	8.5	25,233	18,978
徴 収 費		18,351	△3,669	△16.7	22,020	22,239
介 護 認 定 審 査 会 費		167,010	△32,561	△16.3	199,571	198,100
趣 旨 普 及 費		4,422	△590	△11.8	5,012	2,118
運 営 協 議 会 費		4,333	2,673	161.0	1,660	4,762
合 計		389,481	△32,089	△7.6	421,570	400,460

第2款 保 険 給 付 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
令和元年度 D	24,072,134	23,584,256	98.0	0	487,878	2.0
平成30年度 E	22,998,571	22,507,254	97.9	0	491,317	2.1
増減(D-E) F	1,073,563	1,077,002	0.1	0	△3,439	△0.1
増 減 率 F/E	4.7	4.8	—	0.0	△0.7	—

支出済額は235億8,425万6千円で、前年度に比べ10億7,700万2千円(4.8%)の増となった。

各保険給付サービスの給付状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対 前 年 度		平成 30 年度	平成 29 年度
		増 減	増減率		
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	21,839,876	955,884	4.6	20,883,992	19,909,233
居宅介護サービス給付費	11,852,900	600,380	5.3	11,252,520	10,868,799
地域密着型介護サービス給付費	3,721,053	221,623	6.3	3,499,430	3,134,956
施設介護サービス給付費	4,814,376	88,075	1.9	4,726,301	4,595,425
居宅介護福祉用具購入費	29,625	1,164	4.1	28,461	28,374
居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	58,665	△3,878	△6.2	62,543	61,932
居宅介護サービス計画給付費	1,363,257	48,520	3.7	1,314,737	1,219,747
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	379,001	26,247	7.4	352,754	711,539
介護予防サービス給付費	254,086	25,459	11.1	228,627	545,806
地域密着型介護予防サービス給付費	1,039	△2,923	△73.8	3,962	3,538
介護予防福祉用具購入費	7,544	138	1.9	7,406	7,615
介 護 予 防 住 宅 改 修 費	40,092	△2,261	△5.3	42,353	44,408
介護予防サービス計画給付費	76,240	5,834	8.3	70,406	110,158
特例介護予防サービス計画給付費	—	—	—	—	14
その他諸費(審査支払手数料)	20,184	1,154	6.1	19,030	19,000
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	707,455	71,959	11.3	635,496	584,010
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	707,230	71,877	11.3	635,353	583,692
高額介護予防サービス費	225	82	57.3	143	318
高額医療合算介護サービス等費	83,892	18,467	28.2	65,425	67,848
高額医療合算介護サービス費	83,710	18,649	28.7	65,061	67,541
高額医療合算介護予防サービス費	182	△182	△50.0	364	307
特定入所者介護サービス等費	553,848	3,291	0.6	550,557	534,798
特定入所者介護サービス費	553,800	3,273	0.6	550,527	534,787
特定入所者介護予防サービス費	48	18	60.0	30	11
合 計	23,584,256	1,077,002	4.8	22,507,254	21,826,428

前年度に比べ、介護サービス等諸費の居宅介護サービス給付費が6億38万円(5.3%)、地域密着型介護サービス給付費が2億2,162万3千円(6.3%)、介護予防サービス等諸費の介護予防サービス給付費が2,545万9千円(11.1%)、それぞれ増となった。

第7期八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画における保険給付費の見込値と実績値並びにサービス利用者数の計画値と実績値は、次のとおりである。

保険給付費の見込値及び実績値

(単位：千円・%)

年 度 区 分		令和元年度			令和2年度
		見 込 値 A	実 績 値 B	B/A	見 込 値
介 護 給 付 費		22,266,538	21,839,876	98.1	23,210,281
居 宅 サ ー ビ ス		12,172,769	11,882,525	97.6	12,579,568
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス		3,615,325	3,721,053	102.9	3,728,142
住 宅 改 修		82,752	58,665	70.9	86,586
居 宅 介 護 支 援		1,272,438	1,363,257	107.1	1,316,530
介 護 保 険 施 設 サ ー ビ ス		4,879,066	4,814,376	98.7	4,971,473
負 担 額 制 度 変 更 に よ る 影 響 額		△24,331	—	—	△25,146
消 費 税 率 等 の 見 直 し に よ る 影 響 額		268,519	—	—	553,128
予 防 給 付 費		354,186	379,001	107.0	364,706
介 護 予 防 サ ー ビ ス		229,795	261,630	113.9	234,387
地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス		9,175	1,039	11.3	11,792
住 宅 改 修		51,269	40,092	78.2	52,254
介 護 予 防 支 援		63,947	76,240	119.2	66,273
そ の 他 費 用		1,451,410	1,365,379	94.1	1,556,745
合 計		24,072,134	23,584,256	98.0	25,131,732

(注1) 「負担額制度変更による影響額」は、一定以上所得者の利用者負担の見直し(平成30年8月施行)に伴う財政影響額の推計

(注2) 「その他費用」は、特定入所者介護サービス費等給付額、高額介護サービス費給付額、高額医療合算介護サービス費等給付額及び審査支払手数料の合計額

サービス利用者数の計画値及び実績値

(単位：人・%)

年 度 区 分		令和元年度			令和2年度
		計 画 値 A	実 績 値 B	計画比 B/A	計 画 値
介護保険施設及び居住系サービス利用者		2,744	2,518	91.8	2,795
	介護保険施設サービス利用者	1,715	1,665	97.1	1,738
	介護専用居宅系サービス利用者	345	310	89.9	362
	介護専用以外の居宅系サービス利用者	684	543	79.4	695
居 宅 サ ー ビ ス 対 象 者		14,436	14,383	99.6	14,880

(注) 実績値は、月次実績の年平均値

(高齢介護課資料による)

介護保険施設及び居住系サービスの利用者数は、計画値 2,744 人に対し、実績値は 2,518 人であり、計画値に対する実績値の割合(計画比)は 91.8%となった。また、居宅サービス対象者数は、計画値 14,436 人に対し、実績値 14,383 人であり、計画比は 99.6%となった。

第3款 地 域 支 援 事 業 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
令和元年度 D	1,237,629	1,186,429	95.9	0	51,200	4.1
平成30年度 E	1,230,640	1,160,033	94.3	0	70,607	5.7
増減(D-E) F	6,989	26,396	1.6	0	△19,407	△1.6
増 減 率 F/E	0.6	2.3	—	0.0	△27.5	—

支出済額は11億8,642万9千円で、前年度に比べ2,639万6千円(2.3%)の増となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対 前 年 度		平成30年度	平成29年度
		増 減	増減率		
介護予防・生活支援サービス事業費	772,504	18,002	2.4	754,502	331,447
介護予防・生活支援サービス事業費	689,353	18,764	2.8	670,589	292,459
介護予防ケアマネジメント事業費	83,151	△762	△0.9	83,913	38,988
一 般 介 護 予 防 事 業 費	36,466	△3,201	△8.1	39,667	43,435
包括的支援事業・任意事業費	375,305	11,576	3.2	363,729	357,426
包 括 的 支 援 事 業 費	341,524	9,271	2.8	332,253	325,547
介護給付等費用適正化事業費	12,450	2,091	20.2	10,359	10,899
家 庭 介 護 支 援 事 業 費	12,354	116	0.9	12,238	12,784
そ の 他 事 業 費	8,977	98	1.1	8,879	8,196
その他諸費(審査支払手数料)	2,154	19	0.9	2,135	957
合 計	1,186,429	26,396	2.3	1,160,033	733,265

第4款 特 別 対 策 事 業 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
令和元年度 D	790	151	19.1	0	639	80.9
平成30年度 E	1,057	155	14.7	0	902	85.3
増減(D-E) F	△267	△4	4.4	0	△263	△4.4
増 減 率 F/E	△25.3	△2.6	—	0.0	△29.2	—

支出済額は15万1千円で、予算現額に対する執行率は19.1%となった。

第5款 基金積立金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
令和元年度 D	225,542	117,433	52.1	0	108,109	47.9
平成30年度 E	441,929	285,182	64.5	0	156,747	35.5
増減(D-E) F	△216,387	△167,749	△12.4	0	△48,638	12.4
増 減 率 F/E	△49.0	△58.8	—	0.0	△31.0	—

支出済額は1億1,743万3千円で、前年度に比べ1億6,774万9千円(58.8%)の減となった。

介護保険制度は介護保険法に基づき、計画期間の3年間を通じて保険財政の均衡を保つため、剰余金が生じた場合、翌年度以降の不足分を補填する財源として介護保険給付費準備基金に積み立てられることとなっている。

第6款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
令和元年度 D	1,644	0	0.0	0	1,644	100.0
平成30年度 E	1,644	0	0.0	0	1,644	100.0
増減(D-E) F	0	0	0.0	0	0	0.0
増 減 率 F/E	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—

本年度の公債費の支出はなかった。

第7款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
令和元年度 D	55,960	55,883	99.9	0	77	0.1
平成30年度 E	71,172	70,280	98.7	0	892	1.3
増減(D-E) F	△15,212	△14,397	1.2	0	△815	△1.2
増 減 率 F/E	△21.4	△20.5	—	0.0	△91.4	—

支出済額は5,588万3千円で、前年度に比べ1,439万7千円(20.5%)の減となった。これは主として国庫支出金等の精算に伴う返還金が減となったことによるものである。

第8款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出予算現額 68億7,032万2,000円に対する決算額は

歳入	6,857,463,720	円
歳出	6,820,852,063	円
差引額	36,611,657	円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		令和元年度 A	平成30年度 B	増 減 (A-B) C	増減率 C/B
予 算 現 額 D		6,870,322	6,432,173	438,149	6.8
歳 入 決 算 額 E		6,857,464	6,506,750	350,714	5.4
歳 出 決 算 額 F		6,820,852	6,357,464	463,388	7.3
実質収支額 (E-F) G		36,612	149,286	△112,674	△75.5
前年度実質収支額 H		149,286	144,711	4,575	3.2
単年度収支額 (G-H) I		△112,674	4,575	△117,249	△2,562.8
予算執行率	歳入 E/D	99.8	101.2	△1.4	
	歳出 F/D	99.3	98.8	0.5	

前年度と比べ、歳入で3億5,071万4千円(5.4%)、歳出で4億6,338万8千円(7.3%)それぞれ増となり、実質収支額では3,661万2千円の黒字となったが、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は1億1,267万4千円の赤字となった。

歳入歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	構成比	対 前 年 度		平成30年度	平成29年度
			増 減	増減率		
1 後期高齢者医療保険料	3,109,217	45.3	142,134	4.8	2,967,083	2,891,180
2 使用料及び手数料	17	0.0	7	70.0	10	8
3 繰 入 金	3,583,344	52.3	267,477	8.1	3,315,867	3,300,674
4 繰 越 金	149,287	2.2	4,576	3.2	144,711	41,443
5 諸 収 入	15,599	0.2	△55,648	△78.1	71,247	14,128
国 庫 支 出 金	0	0.0	△7,832	皆減	7,832	—
歳 入 合 計	6,857,464	100.0	350,714	5.4	6,506,750	6,247,433

【歳出】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	構成比	対 前 年 度		平成30年度	平成29年度
			増 減	増減率		
1 総 務 費	102,382	1.5	△5,733	△5.3	108,115	97,574
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	6,713,265	98.4	469,799	7.5	6,243,466	5,996,210
3 諸 支 出 金	5,205	0.1	△678	△11.5	5,883	8,938
歳 出 合 計	6,820,852	100.0	463,388	7.3	6,357,464	6,102,722

後期高齢者医療事業における被保険者の状況は、次のとおりである。

(単位：人・%)

項 目		令和元年度		対 前 年 度		平成30年度	平成29年度
		人数	構成比	増 減	増減率	人数	人数
被 保 険 者 数 A		37,978	100.0	798	2.1	37,180	35,616
一定の障がいがある と認定された人	65～69 歳	50	0.1	△9	△15.3	59	81
	70～74 歳	108	0.3	△3	△2.7	111	126
75～79 歳		16,422	43.2	△174	△1.0	16,596	15,664
80～84 歳		11,386	30.0	420	3.8	10,966	10,848
85～89 歳		6,563	17.3	365	5.9	6,198	5,848
90～94 歳		2,640	7.0	187	7.6	2,453	2,308
95～99 歳		691	1.8	△7	△1.0	698	633
100 歳～		118	0.3	19	19.2	99	108
人 口 B		265,908		△685	△0.3	266,593	267,080
人口に占める被保険者の割合 A/B		14.3		0.4		13.9	13.3

(注) 人数は各年度末現在数

(健康保険課資料による)

本年度末の被保険者数は 37,978 人で前年度に比べ 798 人(2.1%)の増となり、人口に占める被保険者の割合は 0.4 ポイント増の 14.3%となった。

歳 入

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
令和元年度 D	6,870,322	6,874,938	6,857,464	3,287	20,071	99.8	99.7
平成30年度 E	6,432,173	6,523,569	6,506,750	4,518	17,537	101.2	99.7
増減(D - E) F	438,149	351,369	350,714	△1,231	2,534	△1.4	0.0
増減率 F/E	6.8	5.4	5.4	△27.2	14.4	—	—

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は68億5,746万4千円で前年度に比べ3億5,071万4千円(5.4%)の増となり、予算現額に対する収入率は1.4ポイント減の99.8%、調定額に対する収入率は前年度と同率の99.7%となった。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 後期高齢者医療保険料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 C/B
令和元年度 D	3,097,607	3,126,691	3,109,217	3,287	20,071	99.3
平成30年度 E	2,881,198	2,983,902	2,967,083	4,518	17,537	99.3
増減(D - E) F	216,409	142,789	142,134	△1,231	2,534	0.0
増減率 F/E	7.5	4.8	4.8	△27.2	14.4	—

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料の収入済額は、31億921万7千円で前年度に比べ1億4,213万4千円(4.8%)の増となった。

不納欠損額は328万7千円で前年度に比べ123万1千円(27.2%)の減、収入未済額は2,007万1千円で253万4千円(14.4%)の増となり、調定額に対する収入率は前年度と同率の99.3%となった。

保険料については、被保険者全員が等しく負担する「均等割額」と所得に応じて負担する「所得割額」で構成され、大阪府後期高齢者医療広域連合において2年ごとに基準が改定される。本年度の保険料は前年度と同じく、均等割額が51,491円、所得割率が9.90%、賦課限度額が62万円となっている。

保険料収入状況等は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和元年度	対 前 年 度		平成 30 年度	平成 29 年度
			増 減	増減率		
調 定 額		3,126,691	142,789	4.8	2,983,902	2,917,270
	現 年 分	3,109,296	147,282	5.0	2,962,014	2,888,555
	特別徴収	1,502,392	109,861	7.9	1,392,531	1,330,811
	普通徴収	1,606,904	37,421	2.4	1,569,483	1,557,744
	滞 納 繰 越 分	17,395	△4,493	△20.5	21,888	28,715
収 入 済 額		3,109,217	142,134	4.8	2,967,083	2,891,180
	現 年 分	3,105,197	145,180	4.9	2,960,017	2,883,989
	特別徴収	1,507,330	110,980	7.9	1,396,350	1,334,706
	普通徴収	1,597,867	34,200	2.2	1,563,667	1,549,283
	滞 納 繰 越 分	4,020	△3,046	△43.1	7,066	7,191
不 納 欠 損 額		3,287	△1,231	△27.2	4,518	8,871
	現 年 分	0	0	0.0	0	0
	滞 納 繰 越 分	3,287	△1,231	△27.2	4,518	8,871
収 入 未 済 額		20,071	2,534	14.4	17,537	22,073
	現 年 分	9,949	2,775	38.7	7,174	9,315
	特別徴収	0	0	0.0	0	0
	普通徴収	9,949	2,775	38.7	7,174	9,315
	滞 納 繰 越 分	10,122	△241	△2.3	10,363	12,758
収 入 率		99.3	0.0	—	99.3	98.9
	現 年 分	99.7	△0.1	—	99.8	99.7
	特別徴収	100.0	0.0	—	100.0	100.0
	普通徴収	99.4	△0.1	—	99.5	99.4
	滞 納 繰 越 分	22.9	△9.1	—	32.0	24.7

(注)収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

収入率は、現年分の普通徴収が前年度に比べ0.1ポイント減の99.4%、滞納繰越分が前年度に比べ9.1ポイント減の22.9%となった。

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率 C/B
令和元年度 D	30	17	17	100.0
平成30年度 E	30	10	10	100.0
増 減 (D-E)F	0	7	7	0.0
増減率 F/E	0.0	70.0	70.0	—

収入済額は1万7千円で、納付証明手数料である。

第3款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率 C/B
令和元年度 D	3,606,980	3,583,344	3,583,344	100.0
平成30年度 E	3,327,391	3,315,867	3,315,867	100.0
増 減 (D-E)F	279,589	267,477	267,477	0.0
増減率 F/E	8.4	8.1	8.1	—

収入済額は35億8,334万4千円で、前年度に比べ2億6,747万7千円(8.1%)の増となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対 前 年 度		平成30年度	平成29年度
		増 減	増減率		
一 般 会 計 繰 入 金	3,583,344	267,477	8.1	3,315,867	3,300,674
職員給与費等繰入金	42,173	△1,368	△3.1	43,541	41,085
事務費繰入金	126,541	△2,120	△1.6	128,661	114,304
医療給付費負担金繰入金	2,664,018	248,425	10.3	2,415,593	2,454,710
保険基盤安定繰入金	750,612	22,540	3.1	728,072	690,575

第4款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
令和元年度 D	149,287	149,286	149,286	100.0
平成30年度 E	144,711	144,711	144,711	100.0
増 減 (D-E)F	4,576	4,575	4,575	0.0
増減率 F/E	3.2	3.2	3.2	—

収入済額は1億4,928万6千円で、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたものである。

第5款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
令和元年度 D	16,418	15,600	15,600	100.0
平成30年度 E	71,010	71,247	71,247	100.0
増 減 (D-E)F	△54,592	△55,647	△55,647	0.0
増減率 F/E	△76.9	△78.1	△78.1	—

収入済額は1,560万円で、主に大阪府後期高齢者医療広域連合からの職員派遣人件費及び後期高齢者健診事業費用負担金である。

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
令和元年度 D	6,870,322	6,820,852	99.3	0	49,470	0.7
平成30年度 E	6,432,173	6,357,464	98.8	0	74,709	1.2
増減 (D-E) F	438,149	463,388	0.5	0	△25,239	△0.5
増減率 F/E	6.8	7.3	—	0.0	△33.8	—

支出済額は68億2,085万2千円で、前年度に比べて4億6,338万8千円(7.3%)の増となり、予算現額に対する執行率は99.3%、不用額は4,947万円である。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
令和元年度 D	114,051	102,382	89.8	0	11,669	10.2
平成30年度 E	115,599	108,115	93.5	0	7,484	6.5
増減 (D-E) F	△1,548	△5,733	△3.7	0	4,185	3.7
増減率 F/E	△1.3	△5.3	—	0.0	55.9	—

支出済額は1億238万2千円で、前年度に比べ573万3千円(5.3%)の減となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対 前 年 度		平成30年度	平成29年度
		増 減	増減率		
総 務 管 理 費	69,187	486	0.7	68,701	67,129
人 件 費	52,119	△1,262	△2.4	53,381	50,725
委 託 料	17,012	1,739	11.4	15,273	16,348
そ の 他 事 務 費	56	9	19.1	47	56
徴 収 費	33,195	△6,219	△15.8	39,414	30,445
合 計	102,382	△5,733	△5.3	108,115	97,574

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
令和元年度 D	6,746,071	6,713,265	99.5	0	32,806	0.5
平成30年度 E	6,304,074	6,243,466	99.0	0	60,608	1.0
増減 (D-E) F	441,997	469,799	0.5	0	△27,802	△0.5
増減率 F/E	7.0	7.5	—	0.0	△45.9	—

これは大阪府後期高齢者医療広域連合へ負担金として納付しているものであり、支出済額は 67 億 1,326 万 5 千円で、前年度に比べ 4 億 6,979 万 9 千円 (7.5%) の増となり、予算現額に対する執行率は 99.5%、不用額は 3,280 万 6 千円となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対 前 年 度		平成 30 年度	平成 29 年度
		増 減	増減率		
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	6,713,265	469,799	7.5	6,243,466	5,996,210
事務費負担金 (共通経費負担金)	81,890	△5,277	△6.1	87,167	71,806
療養給付費負担金 (定率負担金)	2,664,019	192,551	7.8	2,471,468	2,454,710
保険基盤安定負担金	750,612	22,540	3.1	728,072	690,575
保険料 (特別徴収分)	1,509,539	110,927	7.9	1,398,612	1,338,069
保険料 (普通徴収分)	1,707,172	149,179	9.6	1,557,993	1,441,016
延滞金相当額	33	△121	△78.6	154	34

(健康保険課資料による)

第3款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
令和元年度 D	7,200	5,205	72.3	0	1,995	27.7
平成30年度 E	9,500	5,883	61.9	0	3,617	38.1
増減 (D-E) F	△2,300	△678	10.4	0	△1,622	△10.4
増減率 F/E	△24.2	△11.5	—	0.0	△44.8	—

支出済額は 520 万 5 千円で、保険料の還付金及び還付加算金である。

第4款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

土地取得事業特別会計

歳入歳出予算現額 8億802万3,000円に対する決算額は

歳入	790,138,200	円
歳出	790,138,200	円
差引額	0	円

で、歳入歳出額とも同額である。

本年度の決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		令和元年度 A	平成30年度 B	増 減 (A-B) C	増減率 C/B
予 算 現 額 D		808,023	602,608	205,415	34.1
歳 入 決 算 額 E		790,138	522,173	267,965	51.3
歳 出 決 算 額 F		790,138	522,173	267,965	51.3
実質収支額 (E-F) G		0	0	0	—
前年度実質収支額 H		0	0	0	—
単年度収支額 (G-H) I		0	0	0	—
予算執行率	歳入 E/D	97.8	86.7	11.1	
	歳出 F/D	97.8	86.7	11.1	

前年度と比べ、歳入歳出とも2億6,796万5千円(51.3%)増の7億9,013万8千円となり、実質収支額、単年度収支額とも0円となった。

歳入歳出の款別決算状況は次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	構成比	対 前 年 度		平成 30 年度	平成 29 年度
			増 減	増減率		
1 財 産 収 入	94,301	11.9	16,297	20.9	78,004	144,069
2 繰 入 金	10,437	1.3	△131	△1.2	10,568	9,316
3 諸 収 入	0	0.0	△1	皆減	1	0
4 市 債	685,400	86.8	251,800	58.1	433,600	49,400
歳 入 合 計	790,138	100.0	267,965	51.3	522,173	202,785

【歳出】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	構成比	対 前 年 度		平成 30 年度	平成 29 年度
			増 減	増減率		
1 土 地 取 得 費	608,121	77.0	296,836	95.4	311,285	49,449
2 公 債 費	182,017	23.0	△28,871	△13.7	210,888	153,336
歳 出 合 計	790,138	100.0	267,965	51.3	522,173	202,785

歳 入

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率	
				対予算現額 C/A	対調定額 C/B
令和元年度 D	808,023	790,138	790,138	97.8	100.0
平成30年度 E	602,608	522,173	522,173	86.7	100.0
増 減 (D-E) F	205,415	267,965	267,965	11.1	0.0
増 減 率 F/E	34.1	51.3	51.3	—	—

収入済額は、前年度に比べ2億6,796万5千円(51.3%)増の7億9,013万8千円で、予算現額に対する収入率は11.1ポイント増の97.8%、調定額に対する収入率は100.0%となった。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
令和元年度 D	94,344	94,301	94,301	100.0
平成30年度 E	64,873	78,004	78,004	100.0
増 減 (D-E) F	29,471	16,297	16,297	0.0
増 減 率 F/E	45.4	20.9	20.9	—

収入済額は、前年度に比べ1,629万7千円(20.9%)増の9,430万1千円で、これは久宝寺線整備事業用地及びJR八尾駅前線整備事業用地の一部を一般会計へ売却したことによる土地売却収入である。

第2款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
令和元年度 D	16,378	10,437	10,437	100.0
平成30年度 E	14,934	10,568	10,568	100.0
増 減 (D-E) F	1,444	△131	△131	0.0
増 減 率 F/E	9.7	△1.2	△1.2	—

収入済額は、前年度に比べ13万1千円(1.2%)減の1,043万7千円で、一般会計からの繰入金である。

第3款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
令和元年度 D	1	0	0	—
平成30年度 E	1	1	1	100.0
増 減 (D-E)F	0	△1	△1	0.0
増 減 率 F/E	0.0	皆減	皆減	—

第4款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
令和元年度 D	697,300	685,400	685,400	100.0
平成30年度 E	522,800	433,600	433,600	100.0
増 減 (D-E)F	174,500	251,800	251,800	0.0
増 減 率 F/E	33.4	58.1	58.1	—

収入済額は、前年度に比べ2億5,180万円(58.1%)増の6億8,540万円で、これはJR八尾駅前線整備事業用地、東山本小学校通学路整備事業用地及び永畑二丁目第2公園整備事業用地の先行取得に伴う事業債と平成30年度に借り入れた市債の借換債である。

市債の年度末残高は次のとおりである。

(単位：千円・%)

項 目 \ 年 度		令和元年度	対前年度		平成30年度	平成29年度
			増 減	増減率		
前 年 度 末 残 高 A		1,230,400	232,700	23.3	997,700	1,092,000
当 年 度 発 行 額 B		685,400	251,800	58.1	433,600	49,400
当 年 度 元 利 償 還 額		182,017	△28,871	△13.7	210,888	153,336
内 訳	元 金 C	171,900	△29,000	△14.4	200,900	143,700
	利 子	10,117	129	1.3	9,988	9,636
当 年 度 末 残 高 A+B-C		1,743,900	513,500	41.7	1,230,400	997,700

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不 用 額 C	C/A
令和元年度 D	808,023	790,138	97.8	0	17,885	2.2
平成30年度 E	602,608	522,173	86.7	0	80,435	13.3
増 減 (D-E) F	205,415	267,965	11.1	0	△62,550	△11.1
増 減 率 F/E	34.1	51.3	—	0.0	△77.8	—

支出済額は、前年度に比べ2億6,796万5千円(51.3%)増の7億9,013万8千円で、予算現額に対する執行率は97.8%、不用額は1,788万5千円となった。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 土地取得費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不 用 額 C	C/A
令和元年度 D	620,723	608,121	98.0	0	12,602	2.0
平成30年度 E	387,708	311,285	80.3	0	76,423	19.7
増 減 (D-E) F	233,015	296,836	17.7	0	△63,821	△17.7
増 減 率 F/E	60.1	95.4	—	0.0	△83.5	—

支出済額は、前年度に比べ2億9,683万6千円(95.4%)増の6億812万1千円で、予算現額に対する執行率は98.0%、不用額は1,260万2千円となった。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和元年度	対前年度		平成30年度	平成29年度
			増 減	増減率		
土 地 取 得 費		608,121	296,836	95.4	311,285	49,449
公 有 財 産 購 入 費		447,208	173,775	63.6	273,433	49,449
補償、補填及び賠償金		160,913	123,061	325.1	37,852	0

土地の取得状況は次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	所在地	面積(㎡)	用地買収費	物件等補償費	合計
J R 八尾駅前線 整 備 事 業	永畑町二丁目 45 番 4、5、6	502.55	74,779	126,428	201,207
	植松町五丁目 100 番 3、5	615.20	101,508	3,783	105,291
	永畑町二丁目 47 番 5	70.10	10,032	30,024	40,056
東山本小学校通学路 整 備 事 業	東山本町九丁目 16 番 5、17 番 2	121.10	8,392	0	8,392
	東山本町九丁目 15 番 3	188.90	13,507	0	13,507
永畑二丁目第2公園 整 備 事 業	永畑町二丁目 9 番 31	2,044.40	238,990	678	239,668
合 計		3,542.25	447,208	160,913	608,121

(財政課資料による)

第2款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不 用 額 C	C/A
令和元年度 D	186,300	182,017	97.7	0	4,283	2.3
平成30年度 E	213,900	210,888	98.6	0	3,012	1.4
増 減 (D-E) F	△27,600	△28,871	△0.9	0	1,271	0.9
増 減 率 F/E	△12.9	△13.7	—	0.0	42.2	—

支出済額は、前年度に比べ2,887万1千円(13.7%)減の1億8,201万7千円で、予算現額に対する執行率は97.7%、不用額は428万3千円となった。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		令和元年度	対前年度		平成30年度	平成29年度
			増 減	増減率		
公 債 費		182,017	△28,871	△13.7	210,888	153,336
	元 金	171,900	△29,000	△14.4	200,900	143,700
	利 子	10,117	129	1.3	9,988	9,636

第3款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

歳入歳出予算現額 5, 596 万 6, 000 円に対する決算額は、

歳 入	61, 561, 739 円
歳 出	31, 528, 133 円
差 引 額	30, 033, 606 円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		令和元年度 A	平成 30 年度 B	増減 (A-B) C	増減率 C/B
予 算 現 額 D		55,966	48,095	7,871	16.4
歳 入 決 算 額 E		61,562	46,681	14,881	31.9
歳 出 決 算 額 F		31,528	31,734	△206	△0.6
実質収支額 (E-F) G		30,034	14,947	15,087	100.9
前年度実質収支額 H		14,947	—	—	—
単年度収支額 (G-H) I		15,087	—	—	—
予算執行率	歳入 E/D	110.0	97.1	12.9	
	歳出 F/D	56.3	66.0	△9.7	

前年度と比べ、歳入で 1,488 万 1 千円 (31.9%) の増、歳出で 20 万 6 千円 (0.6%) の減となり、実質収支額では 3,003 万 4 千円の黒字となり、単年度収支額においても 1,508 万 7 千円の黒字となった。

歳入歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	構成比	対 前 年 比		平成 30 年度
			増 減	増減率	
1 繰 入 金	7,538	12.2	△2,858	△27.5	10,396
2 諸 収 入	27,574	44.8	8,013	41.0	19,561
3 市 債	11,503	18.7	△5,221	△31.2	16,724
4 繰 越 金	14,947	24.3	14,947	皆増	—
歳 入 合 計	61,562	100.0	14,881	31.9	46,681

【歳出】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	構成比	対 前 年 比		平成 30 年度
			増 減	増減率	
1 母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	31,528	100.0	△206	△0.6	31,734
歳 出 合 計	31,528	100.0	△206	△0.6	31,734

歳 入

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
令和元年度D	55,966	92,697	61,562	0	31,135	110.0	66.4
平成30年度E	48,095	78,032	46,681	127	31,224	97.1	59.8
増減(D-E) F	7,871	14,665	14,881	△127	△89	12.9	6.6
増減率 F/E	16.4	18.8	31.9	皆減	△0.3	—	—

収入済額は6,156万2千円で、前年度に比べ1,488万1千円(31.9%)の増となり、予算現額に対する収入率は12.9ポイント増の110.0%、調定額に対する収入率は6.6ポイント増の66.4%となった。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
令和元年度 D	12,829	7,538	7,538	100.0
平成30年度 E	10,457	10,396	10,396	100.0
増減(D-E) F	2,372	△2,858	△2,858	0.0
増減率 F/E	22.7	△27.5	△27.5	—

収入済額は前年度に比べ285万8千円(27.5%)減の753万8千円で、一般会計からの繰入金である。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対 前 年 度		平成30年度
		増 減	増減率	
一 般 会 計 繰 入 金	7,538	△2,858	△27.5	10,396
貸 付 金 分 繰 入 金	5,752	△2,610	△31.2	8,362
事 務 費 等 分 繰 入 金	1,786	△248	△12.2	2,034

第2款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 C/B
令和元年度 D	21,669	58,709	27,574	0	31,135	47.0
平成30年度 E	20,914	50,912	19,561	127	31,224	38.4
増減(D-E) F	755	7,797	8,013	△127	△89	8.6
増減率 F/E	3.6	15.3	41.0	皆減	△0.3	—

収入済額は前年度に比べ801万3千円(41.0%)増の2,757万4千円で、主に貸付金元利収入である。

母子父子寡婦福祉資金貸付金資金償還状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和元年度	対 前 年 度		平成 30 年度
			増 減	増減率	
調 定 額		58,709	7,797	15.3	50,912
	現 年 度 分	27,485	4,197	18.0	23,288
	過 年 度 分	31,224	3,600	13.0	27,624
収 入 済 額		27,574	8,014	41.0	19,560
	現 年 度 分	24,297	5,258	27.6	19,039
	過 年 度 分	3,277	2,756	529.0	521
不 納 欠 損 額		0	△127	皆減	127
	現 年 度 分	0	△58	皆減	58
	過 年 度 分	0	△69	皆減	69
収 入 未 済 額		31,135	△89	△0.3	31,224
	現 年 度 分	3,188	△1,003	△23.9	4,191
	過 年 度 分	27,947	914	3.4	27,033
収 入 率		47.0	8.6	—	38.4
	現 年 度 分	88.4	6.6	—	81.8
	過 年 度 分	10.5	8.6	—	1.9

収入率は、現年度分が前年度に比べ 6.6 ポイント増の 88.4%、過年度分が前年度に比べ 8.6 ポイント増の 10.5%となった。

第3款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
令和元年度D	21,468	11,503	11,503	100.0
平成30年度E	16,724	16,724	16,724	100.0
増減(D-E) F	4,744	△5,221	△5,221	0.0
増減率 F/E	28.4	△31.2	△31.2	—

収入済額は前年度に比べ 522 万 1 千円 (31.2%) 減の 1,150 万 3 千円で、母子父子寡婦福祉資金貸付事業債である。

市債の年度末残高等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和元年度	対前年度		平成 30 年度
			増 減	増減率	
前 年 度 末 残 高	A	16,724	16,724	皆増	—
当 年 度 発 行 額	B	11,503	△5,221	△31.2	16,724
当 年 度 元 利 償 還 額		0	0	0.0	0
内 訳	元 金 C	0	0	0.0	0
	利 子	0	0	0.0	0
当 年 度 末 残 高	A+B-C	28,227	11,503	68.8	16,724

(財政課資料による)

第4款 繰 越 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
令和元年度 D	0	14,947	14,947	100.0
平成 30 年度 E	—	—	—	—
増減(D-E) F	0	14,947	14,947	100.0
増減率 F/E	0.0	皆増	皆増	—

収入済額は1,494万7千円で、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたものである。

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不 用 額 C	C/A
令和元年度 D	55,966	31,528	56.3	0	24,438	43.7
平成 30 年度 E	48,095	31,734	66.0	0	16,361	34.0
増減(D-E) F	7,871	△206	△9.7	0	8,077	9.7
増減率 F/E	16.4	△0.6	—	0.0	49.4	—

支出済額は、前年度に比べ20万6千円(0.6%)減の3,152万8千円で、予算現額に対する執行率は56.3%、不用額は2,443万8千円である。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不 用 額 C	C/A
令和元年度 D	55,966	31,528	56.3	0	24,438	43.7
平成30年度 E	48,095	31,734	66.0	0	16,361	34.0
増減(D-E) F	7,871	△206	△9.7	0	8,077	9.7
増減率 F/E	16.4	△0.6	—	0.0	49.4	—

支出済額は、3,152万8千円で、前年度に比べ20万6千円(0.6%)の減となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和元年度		対前年度		平成30年度	
			貸付数(人)	増 減	増減率		貸付数(人)
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	31,528		△206	△0.6	31,734	
	母子父子寡婦 福祉資金貸付金	29,742	36	42	0.1	29,700	40
	母子福祉資金	27,798	34	△3	△0.0	27,801	38
	父子福祉資金	972	1	△927	△48.8	1,899	2
	寡婦福祉資金	972	1	972	皆増	0	0
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事務費	1,786		△248	△12.2	2,034	

財 産 に 関 す る 調 書

1 公 有 財 産

(1) 土 地

本年度末現在高は、行政財産 1,668,784 m²、普通財産 66,656 m²、合計 1,735,440 m²で、前年度に比べ行政財産で 12,503 m²の増、普通財産で 9 m²の減となり、合計では 12,494 m²の増となった。
所管換えとしては、南山本せせらぎこども園、志紀おおぞらこども園等において行われた。
増加の要因は主に、都塚北公園、都塚南公園、都塚緑地及び東弓削三丁目公園の取得による。

(2) 建 物

本年度末現在高は、行政財産 680,802 m²、普通財産 7,046 m²、合計 687,848 m²で、前年度に比べ行政財産で 602 m²の増、普通財産で 54 m²の増となり、合計で 656 m²の増となった。
この要因は主に、亀井地区放課後児童室及び大正分団木の本分隊消防機械器具置場の新築により増となったことによる。

(3) 有価証券

本年度末現在高は 3,500 万円で、前年度と同額である。

(4) 出資による権利

本年度末現在高は 12 億 7,126 万 4 千円で、前年度に比べ 13 万 7 千円の減となった。
増減の要因は、出資金において大阪外環状鉄道株式会社の増、(一財)アジア・太平洋人権情報センターの減に伴うものである。

2 物 品

取得価格又は評価額がおおむね 100 万円以上の物品の本年度末現在高は 792 点で、前年度に比べ 6 点の減となった。これは主に、食器食缶洗浄機などの給食用機器の廃棄によるものである。

3 債 権

本年度末現在額は 19 億 1,231 万 5 千円で、前年度に比べ 2,422 万 2 千円の増となった。これは主に、大阪外環状鉄道株式会社貸付金で 2,134 万 3 千円、母子父子寡婦福祉資金貸付金で 1,221 万円増加したことによる。

4 基 金

令和2年3月31日現在の基金総額は、109億2,762万8千円で、前年度に比べ10億1,589万7千円の増となった。

なお、詳細は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度末現在高	令和元年度中増減	平成30年度末現在高
奨 学 基 金	191,293	1,841	189,452
奨 学 資 金 貸 付 基 金	5,426	0	5,426
職 員 厚 生 事 業 基 金	124,047	△6,396	130,443
財 産 区 基 金	25,505	△828	26,333
生 活 援 護 資 金 貸 付 基 金	198,410	△2,277	200,687
緑 化 基 金	215,243	△17,341	232,584
文 化 振 興 基 金	4,133	△8,779	12,912
産 業 振 興 基 金	42,957	3,877	39,080
財 政 調 整 基 金	6,234,999	396,191	5,838,808
三 好 萬 次 奨 学 基 金	50,000	0	50,000
地 域 福 祉 推 進 基 金	706,847	△58,336	765,183
介護保険給付費準備基金	1,322,189	119,477	1,202,712
公共公益施設整備基金	523,313	39,613	483,700
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	31,466	28	31,438
市 営 住 宅 整 備 基 金	36,908	△90,181	127,089
高 井 道 子 公 園 基 金	38,186	△1,560	39,746
市 民 活 動 支 援 基 金	25,004	△761	25,765
地 域 安 全 ・ 安 心 の ま ち づ く り 基 金	26,082	11,232	14,850
こ ど も 夢 基 金	174,437	9,606	164,831
災 害 支 援 基 金	109,676	6,057	103,619
杉 本 久 仁 一 こ ど も 食 育 支 援 基 金	104,558	40	104,518
さ く ら 基 金	42,743	△2,424	45,167
図 書 館 資 料 充 実 基 金	58,656	△18,023	76,679
河 内 音 頭 振 興 基 金	0	△709	709
国民健康保険事業財政調整基金	635,550	635,550	0
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	0	—	—
合 計	10,927,628	1,015,897	9,911,731

基金の運用状況

地方自治法第 241 条第 1 項に規定する定額資金運用基金の運用状況については、次のとおりである。

1 奨学資金貸付基金

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和元年度末 現在高	令和元年度中増減		平成 30 年度末 現在高
		増	減	
現 金	4,000	186	280	4,094
貸 付 金	1,426	280	186	1,332
合 計	5,426	466	466	5,426

運用状況は、28 万円を貸し付け、18 万 6 千円の返済を受けた。本年度末の基金現在高は、現金 400 万円、貸付金 142 万 6 千円、合計 542 万 6 千円である。

なお、預金利子 41 円は一般会計の収入となっている。

2 生活援護資金貸付基金

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和元年度末 現在高	令和元年度中増減		平成 30 年度末 現在高
		増	減	
現 金	46,860	34,863	31,279	43,276
貸 付 金	151,550	31,279	37,140	157,411
合 計	198,410	66,142	68,419	200,687

運用状況は、3,127 万 9 千円を貸し付け、3,486 万 3 千円の返済を受けた。本年度末の基金現在高は、現金 4,686 万円、貸付金 1 億 5,155 万円、合計 1 億 9,841 万円である。

なお、預金利子 418 円は一般会計の収入となっている。

また、本年度において本基金条例、同条例施行規則に基づく返済の免除又は時効の援用により消滅した債権は、50 件、227 万 7 千円となっている。

3 国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和元年度末 現在高	令和元年度中増減		平成30年度末 現在高
		増	減	
現 金	30,479	443	498	30,534
貸 付 金	987	498	415	904
合 計	31,466	941	913	31,438

運用状況は、49万8千円を貸し付け、41万5千円の返済を受けた。本年度末の基金現在高は、現金3,047万9千円、貸付金98万7千円、合計3,146万6千円である。

なお、預金利子2万7,556円は、国民健康保険事業特別会計へ計上の後、当基金に編入されている。

○ 償還期限の経過した未収金の状況

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度末未収金 (償還期限経過分) A	令和元年度末 貸付金現在高 B	貸付金現在高に占める 未収金の割合 A/B	平成30年度末未収金 (償還期限経過分)
奨学資金貸付基金	960	1,426	67.3	960
生活援護資金貸付基金	128,721	151,550	84.9	132,030
国民健康保険 出産費資金貸付基金	904	987	91.6	904

本年度末貸付金現在高に占める償還期限の経過した未収金の割合は、奨学資金貸付基金で67.3%、生活援護資金貸付基金で84.9%、国民健康保険出産費資金貸付基金で91.6%となっている。

生活援護資金貸付基金については、債権消滅分としては50件、227万7千円であるが、未収金のうち償還期限経過分は、前年度に比べ件数で57件減の2,358件、金額で330万9千円減の1億2,872万1千円となっている。